

2025年10月15日

アーユス仏教国際協力ネットワーク  
アジア太平洋資料センター (PARC)  
国際環境 NGO FoE Japan  
ジャスティス・フォー・ミャンマー  
日本国際ボランティアセンター (JVC)  
武器取引反対ネットワーク (NAJAT)  
メコン・ウォッチ 御中

株式会社大和総研

大和総研は、事業活動における人権の尊重を重要な責務と認識しております。  
親会社である大和証券グループ本社が公表している「人権方針」([https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/social/human\\_rights.html](https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/social/human_rights.html))に基づき、国際的なガイドライン(UNGPs、OECD 多国籍企業行動指針等)に準拠したコンプライアンスおよび人権デューデリジェンス体制を整備し、社会的責任を果たすべく誠実に事業活動を継続しております。  
今後も、法令や契約等を遵守し、また、人権の尊重に関する取り組みを継続して、人権への顕在的又は潜在的な負の影響を未然に防止、軽減することに努めてまいります。  
なお、個別案件についての回答は、差し控えさせていただきます。

以上